

4 地域振興・地域の活気

(1) はじめに

本章の目的は、合併前後の地域経済の状況を比較・検討することにより、合併と地域経済の関係を定量的に捉えることにある。

具体的には、熊本県市町村合併推進要綱に記載の地域振興面での合併効果や課題が実際に発現しているかを把握するとともに、その効果や課題の原因が市町村合併によるものか否かを分析する。

【焦点を当てる合併の効果及び課題】

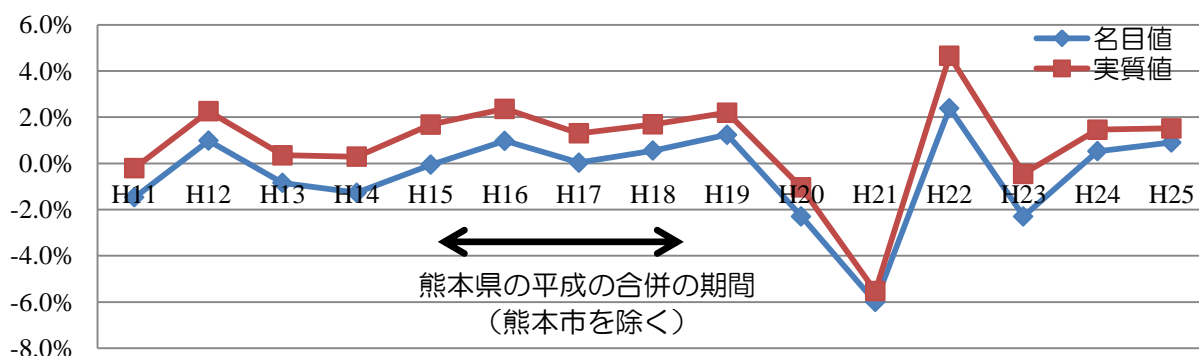
効果	より大きな市町村の誕生が、地域の存在感や地域のイメージアップにつながり、企業の進出や若者の定着、重要プロジェクトの誘致等が期待できる。
課題	合併後の市町村内の中心部と周辺部の地域格差が拡大する。

(2) 平成の合併前後の経済情勢

熊本県において、平成の合併が進められたのは、平成15年から平成18年頃であった。その頃の日本経済は、バブル崩壊後のデフレ期からの回復傾向が見られつつあった、いわゆる「いざなぎ景気」前半期にあったが、実質GDP成長率は低調で景気回復があまり感じられない時期であった。また、その後の10年を見ると、平成19年8月頃より顕在化してきたアメリカのサブプライム・ローン問題や平成20年9月のリーマン・ショックなどの影響もあり、実質GDP成長率や株価が急激に落ち込むなど不況感の強い状況が続いた。このように、日本経済全体での景気回復が実現していない厳しい経済状況の中で、市町村合併が進められ、合併後の新しいまちづくりが始まったのである（図表Ⅳ-4-1、Ⅳ-4-2）。

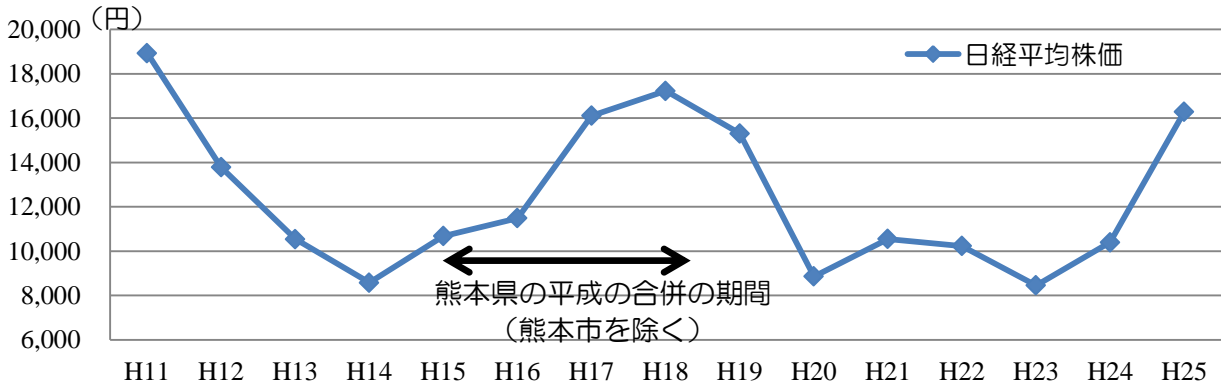
熊本経済については、平成16年3月に九州新幹線が新八代駅と鹿児島中央駅間で部分開業し、全線開業へ向けた取り組みが本格的に始動し始めたり、菊陽町や嘉島町などに大型商業施設が開業したりするなど、経済活性化の契機となり得る動向も見られた。その一方で、地域密着型小売店舗の閉店や中心市街地の衰退など、従来型の経営では、多様化してきた住民選好に対応できなくなってきた事例が頻繁に見受けられるようになっていた。

図表Ⅳ-4-1 : 国内総生産（GDP）変化率（対前年度比）



出所：内閣府 国民経済計算

図表Ⅳ-4-2 : 日経平均株価の推移



高度経済成長期のような高い経済成長は期待できない現在の日本において、地域間格差の拡大と共に地域内格差も懸念される中、地域経済は厳しい状況にあることは確かである。

また、日本社会が少子高齢社会に移行している中、熊本県も例外ではなく高齢化率は、15.4%（平成 2 年）、21.3%（平成 12 年）、26.5%（平成 24 年）と上昇傾向にあり、後期高齢者率も 14.8%（平成 24 年）を記録しており、こうした人口動態も踏まえながら、本検証を進めることとする。

（3）合併と地域経済の関係

はじめに、合併推進要綱において合併の効果とされていた「より大きな市町村の誕生が、地域の存在感や地域のイメージアップにつながり、企業の進出や若者の定着、重要プロジェクトの誘致等が期待できる」について考察する。具体的には、この 10 年の合併市町村と非合併市町村の経済指標を比較することで、市町村合併と経済成長の関係を整理する。

なお、個々の市町村毎に見れば、合併に伴うマンパワー増強による企業誘致等の取組みの充実や、合併特例債等を活用した道路等の整備が進み、地域振興や産業振興の基盤整備が図られたことで、企業立地が進んだ市町村も存在する。また、合併によって活用できる観光資源が増えたことで、広域的な観光振興が進んだといったこともヒアリングで確認できた。

ただし、本節では、こうした体制や取組内容に着目するのではなく、経済指標上、合併自体が地域振興や経済成長に直接的に影響したかどうかをデータ上で分析することに重きを置く。

① 人口動態面からの分析

地域の経済状況の変化をみる前に、合併市町村と非合併市町村を類型化したうえで、それぞれの人口動態を整理したのが図表Ⅳ-4-3である。

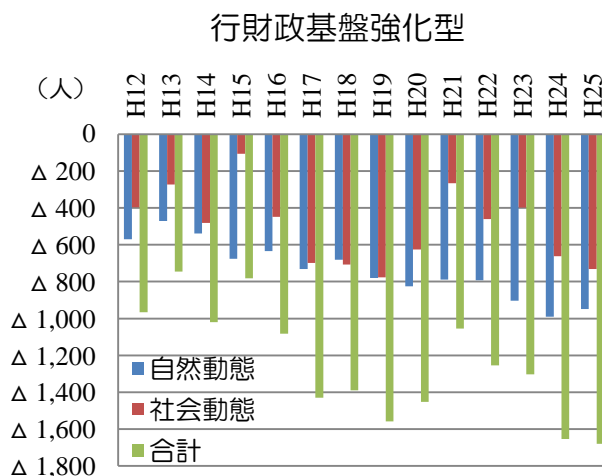
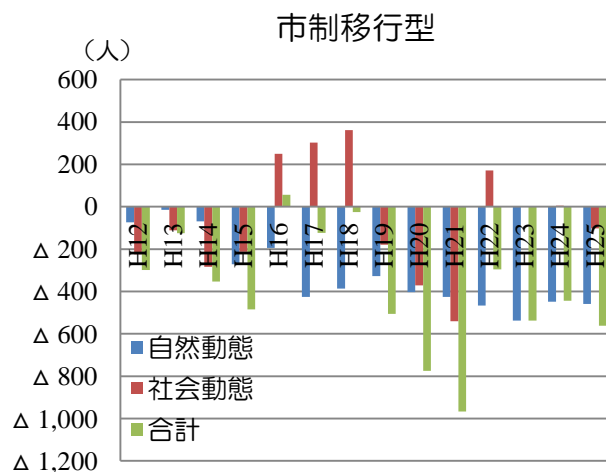
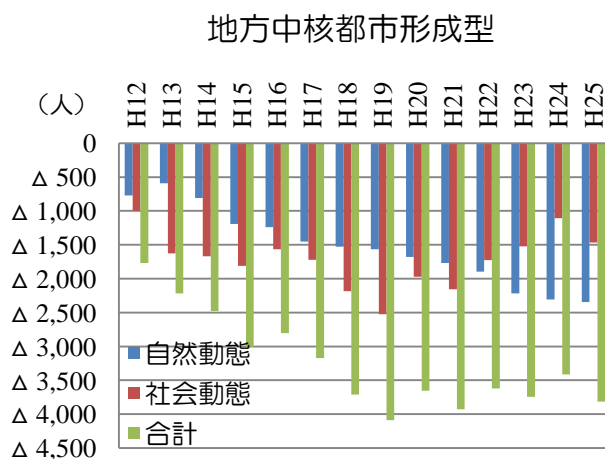
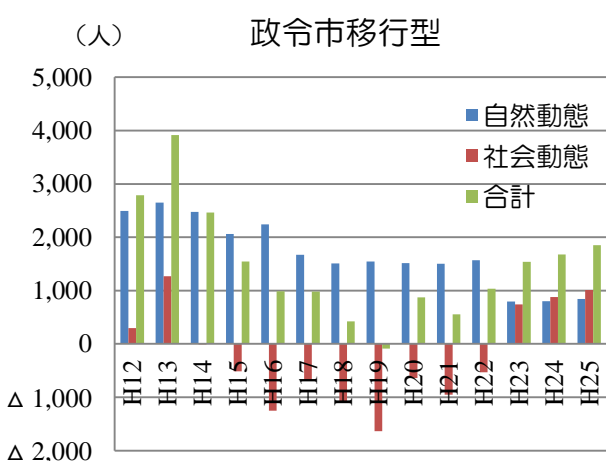
政令市移行型と非合併町村（人口 3 万人超）は人口増加傾向にあるが、残りの類型はすべて人口減少傾向にある。とりわけ、多くの類型において、自然動態による減少が社会動態による減少を上回っていることから、少子化の影響を強く受けていると考えられる。

非合併町村の人口 3 万人超型は、大津町、菊陽町、益城町で構成される類型であるが、熊本市に隣接した熊本市経済圏の正の外部効果を受受していたり、大手企業が立地していたり

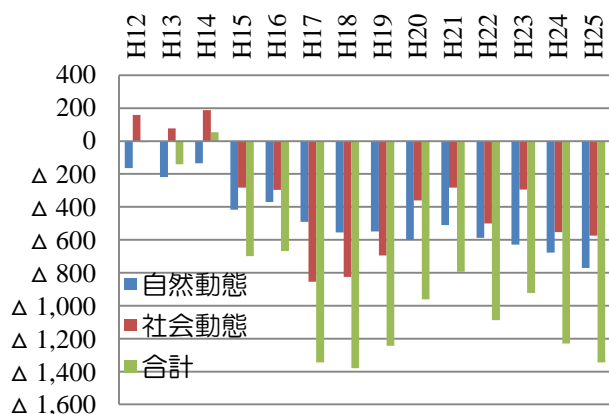
しており、生活利便性の高い地域である。そのため、人口動態の構成は自然動態による人口増と社会動態による人口増が共に正の値をとっており、また、その割合は社会動態の方が大きくなっている。

これらのデータを見ると、人口の増減については、合併・非合併の区分よりも、熊本市への近さなど地理的要件の影響の方が大きいと考えられる。また、多くの類型で、社会減よりも自然減の方が大きいことを踏まえると、人口減少の最大の原因は少子化であり、市町村合併との関係性はほとんどないと言える。

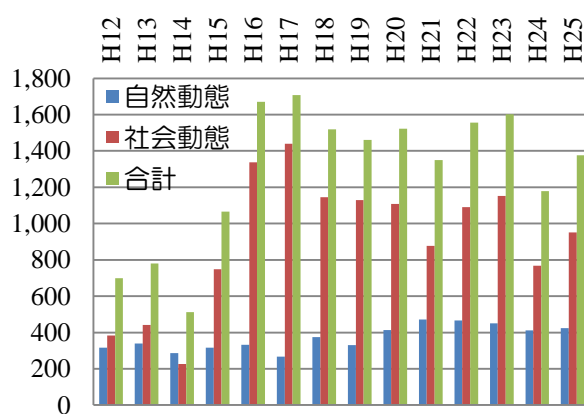
図表Ⅳ-4-3： 類型別の人口動態



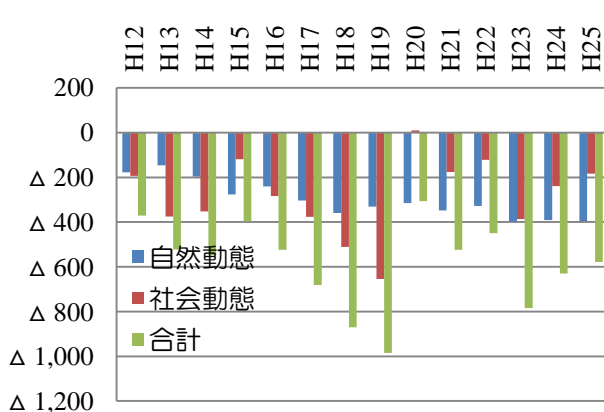
非合併市町村・単独市維持型



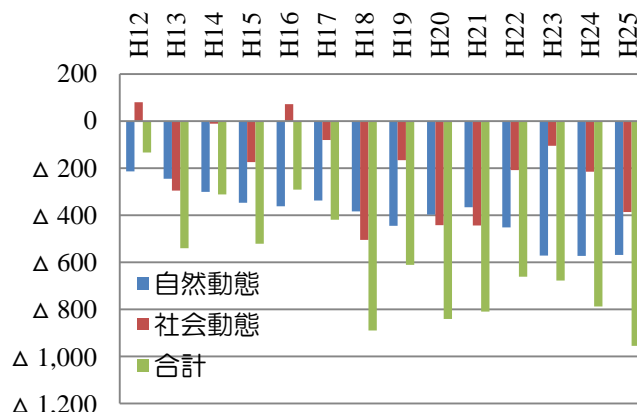
非合併町村（人口3万人超）型



非合併町村（人口1～3万人）型



非合併町村（人口1万人未満）型



出所：熊本県推計人口調査

② 経済活動面からの分析

次に、市町村合併と経済活動の関係性について見てみたい。合併前後の10年間の熊本県内における市町村内総生産の増減率を示したのが図表Ⅳ-4-4である。全体的には非合併市町村の方が高い水準にあると言える。平成18年度を100とした市町村内総生産額のグラフをもとに求めた多項式回帰曲線（平成18年度から平成23年度の期間における総生産額の変化の傾向を2次曲線で示したもの）においても、トレンドとして大きな差は見られないが、大規模な企業立地のある地域が相対的に多い非合併地域の方が最小値で2ポイント程度上回っており、平成の合併に影響を受けたということではなく、従来の事業所誘致の結果であると言える（図表Ⅳ-4-5）。

図表Ⅳ-4-6の事業所数の変化を見ても、非合併市町村の方が高水準にあるが、これも平成の合併前からの傾向である。非合併市町村の菊陽町や大津町などに企業立地等が進んでいることが影響していると推測される。事業所数の変化を期間で分けてみると、平成13年から平成18年にかけては、合併・非合併の別、後述する本庁所在地の有無にかかわらず減少している。一方で、平成18年から平成21年にかけては、熊本市を除く合併市町村以外すべてで増加しているが、合併市町村から熊本市を除いた場合の数値が大きく下がること

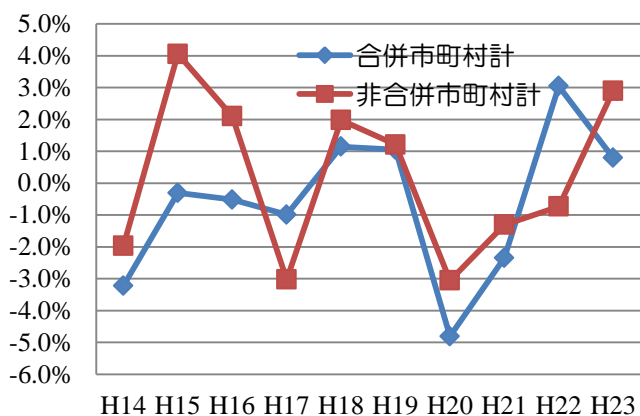
を踏まえると、やはり事業所数などの経済指標は、合併・非合併の区分とは関係ないことが窺える。

このように地域の経済活動は、第一次産業を除けば地域固有のものとは言い難く、各地域の経済圏がどのように形成されているのかに大きく依存するものと考えられる。その意味において、合併自治体と非合併自治体という行政区域による分類は、地域の経済活動をとらえる枠組みとしては適正なものとは言えないであろう。

したがって、個々の市町村を見れば、例えば企業誘致の専任組織の設置や道路等のインフラ整備などの取組みによって新たな企業立地があるなどの成果も出ているが、合併したから一律に地域振興が図られたり、経済成長が進んだといったことはないと言える。

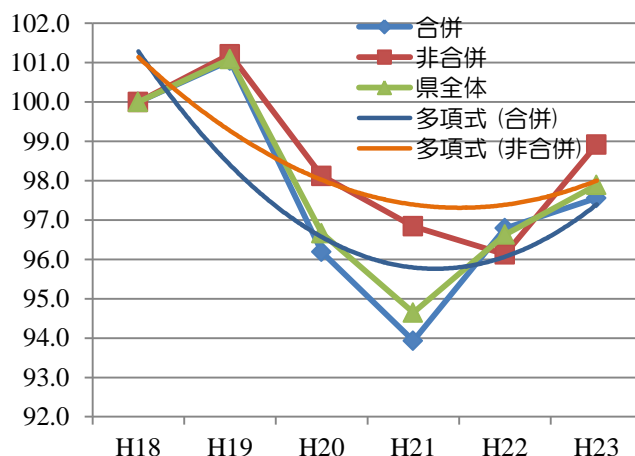
図表Ⅳ-4-4 :

市町村内総生産額の増減率（対前年度比）



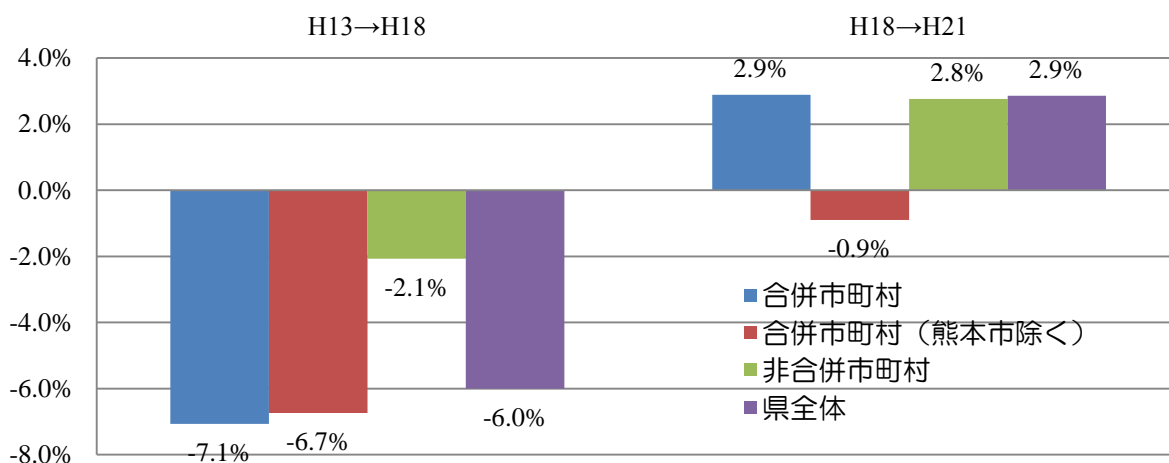
図表Ⅳ-4-5 :

県内の市町村内総生産額の変化（H18年度=100）



出所：熊本県統計協会 平成 23 年度市町村民所得推計

図表Ⅳ-4-6 : 事業所数の変化率～合併・非合併比較～



出所：平成 13 年・平成 18 年事業所企業統計及び平成 21 年経済センサス

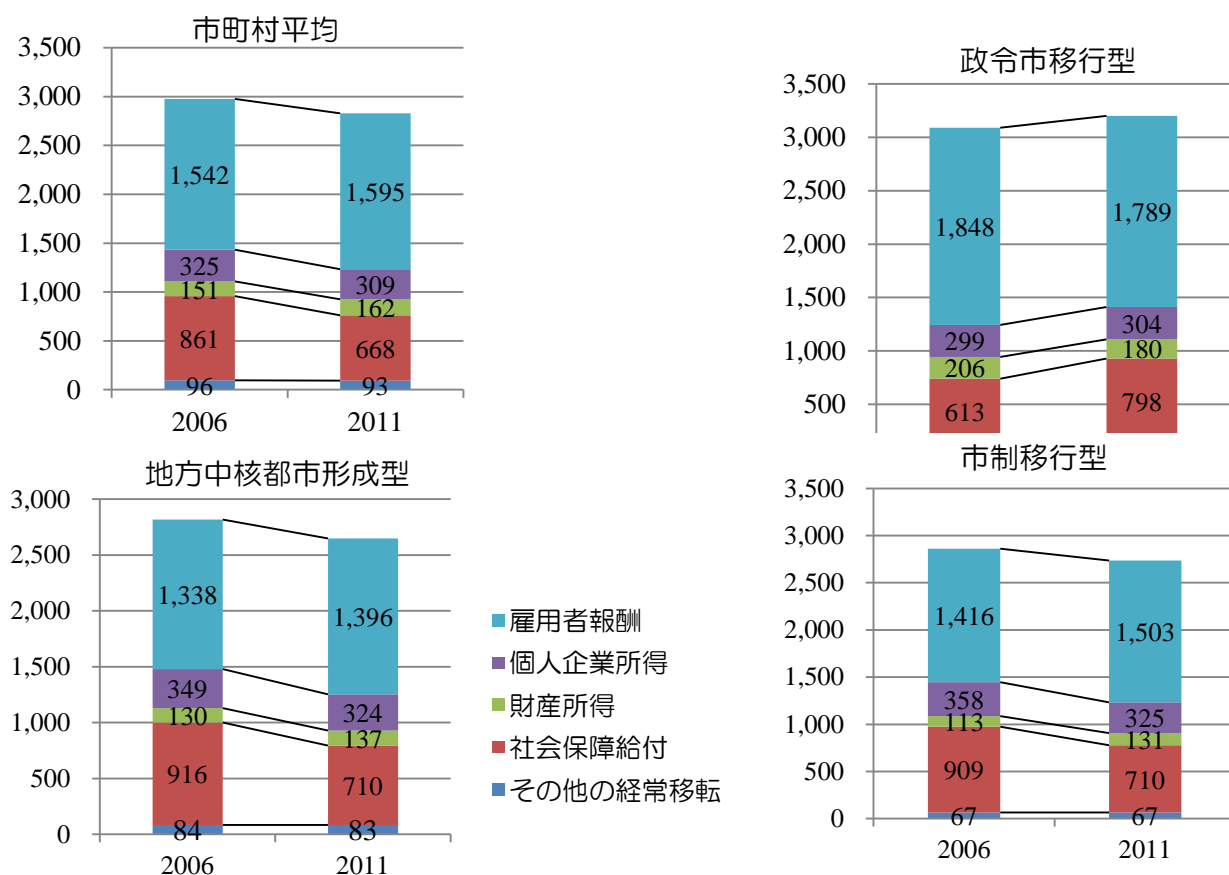
③ 所得分配面からの分析

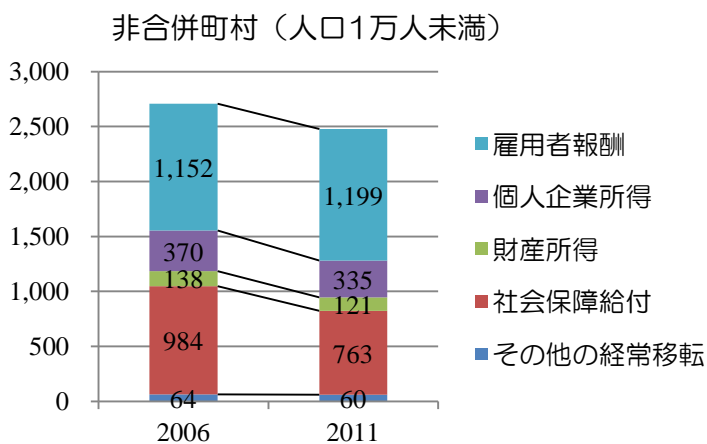
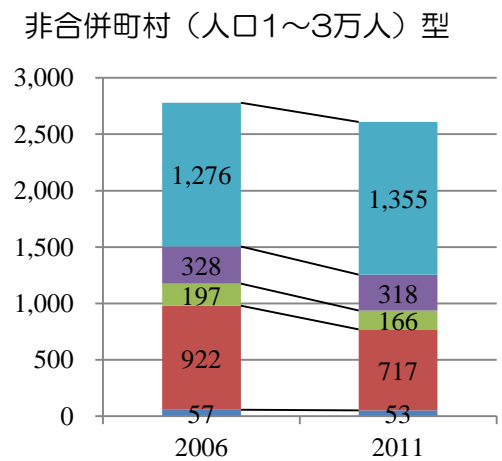
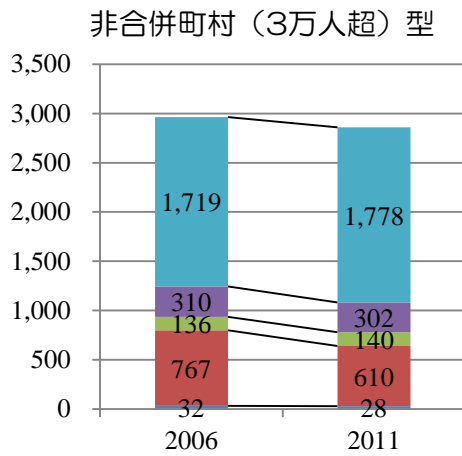
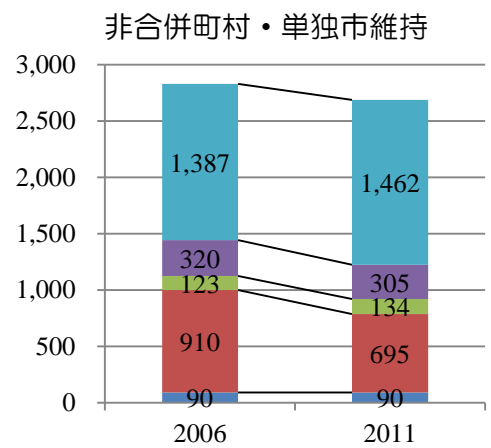
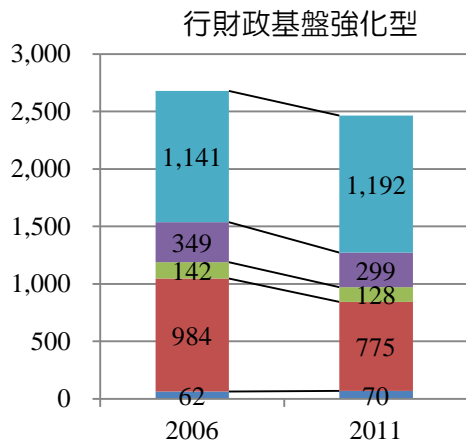
平成18年と平成23年を比較した市町村民1人当たりの所得をみると、市町村平均では所得総額は減少している。その内訳は、雇用者報酬と財産所得は増加しているが、個人企業所得や社会保障給付などは減少しており、とりわけ社会保障給付の減少幅が大きい（図表Ⅳ-4-7）。これは、企業等に雇用されて働く住民が増え、地域に密着して活動する自営業者や年金生活者等が減少しているという労働雇用環境等の変化を示していると言えよう。

類型別にみても、所得総額および個人企業所得は政令市移行型を除いてすべての類型で減少しているが、雇用者報酬は政令市移行型を除いてすべての類型で増加している。また、社会保障給付について、政令市移行型以外はすべて減少している。このように、各類型とも、同じような労働環境等の変化を示しており、地域経済の動きは、日本経済全体の景気動向や後継者問題、財政問題など複合的な影響を受けており、その度合いについて若干の相違はあると考えられるが、全体的に見れば地域間での差は小さいものと思われる。

したがって、経済活動を分配面、とりわけ個人所得の観点から整理すると、合併・非合併や合併類型の違いによる分類をすることは困難である。これは、既述のように住民の日常生活圏である居住地と生産活動圏である勤務地は必ずしも一致しておらず、経済活動は行政の区域とは無関係に行われるものであるため、合併・非合併という行政区分による類型ごとに特徴的な相違点が見られないことを意味している。

図表Ⅳ-4-7 : 1人当たりの所得—市町村





出所：熊本県統計協会 平成 23 年度市町村民所得推計

(4) 合併と地域格差拡大の関係

次に、合併推進要綱において合併の懸念事項とされていた「合併後の市町村内の中心部と周辺部の地域格差が拡大する」について考察する。具体的には、この10年の合併市町村内の本庁所在の旧市町村区域（中心部）とそれ以外の区域（周辺部）の人口動態と事業所数の変化を比較することで、合併と中心部と周辺部の格差拡大の関係を整理する。

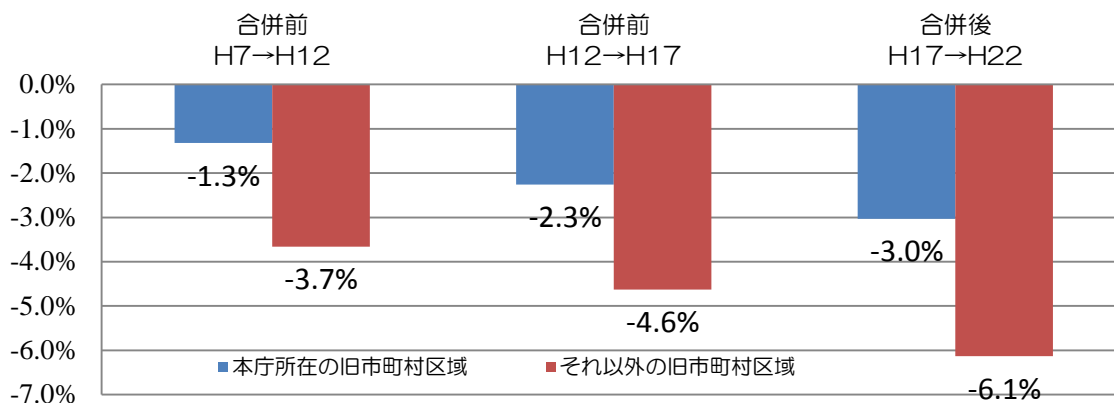
なお、合併前の旧市町村毎に整理されたデータが少ないため、経済指標としては事業所数のみに着目した分析となっている。

① 人口動態面からの分析

はじめに、合併市町村内の中心部と周辺部の人口動態を比較したのが図表Ⅳ-4-8である。合併前から、中心部の方が周辺部よりも人口減少率は小さい。合併後、周辺部の人口減少の度合いが大きくなったようにも見えるため、旧市町村毎のデータを確認した。その結果の一部が図表Ⅳ-4-9の八代市である。確かに、平成17年と平成22年の国勢調査の結果を比較すると、旧坂本村や旧泉村の人口減少の度合いが大きいが、両地域は、合併前からの人口減少率と大きくは変わっておらず、合併で人口減少に拍車がかかったとまでは言えない。

また、同じ周辺部でも、旧千丁町では合併後、人口が増加しており、合併後の本庁があるか否かといった要因よりも、地理的条件による生活の利便性等の影響の方が大きいと考えられる。

図表Ⅳ-4-8： 合併市町村の区域ごとの人口変化～中心・周辺比較～



出所：国勢調査（本表は熊本市並びに分庁方式の上天草市、合志市、美里町及び南阿蘇村を除き作成）

図表Ⅳ-4-9： 旧市町村別の人口増減率（八代市のみ抜粋）

市町村名	H7→H12	H12→H17	H17→H22	市町村名	H7→H12	H12→H17	H17→H22
八代市	▲ 2.13	▲ 2.68	▲ 3.38				
(旧 八代市)	▲ 1.46	▲ 2.04	▲ 2.66	(旧 鏡町)	▲ 2.59	▲ 3.05	▲ 4.39
(旧 坂本村)	▲ 11.24	▲ 9.76	▲ 15.25	(旧 東陽村)	▲ 3.97	▲ 5.20	▲ 8.39
(旧 千丁町)	▲ 0.50	▲ 1.33	2.13	(旧 泉村)	▲ 6.00	▲ 11.14	▲ 12.12

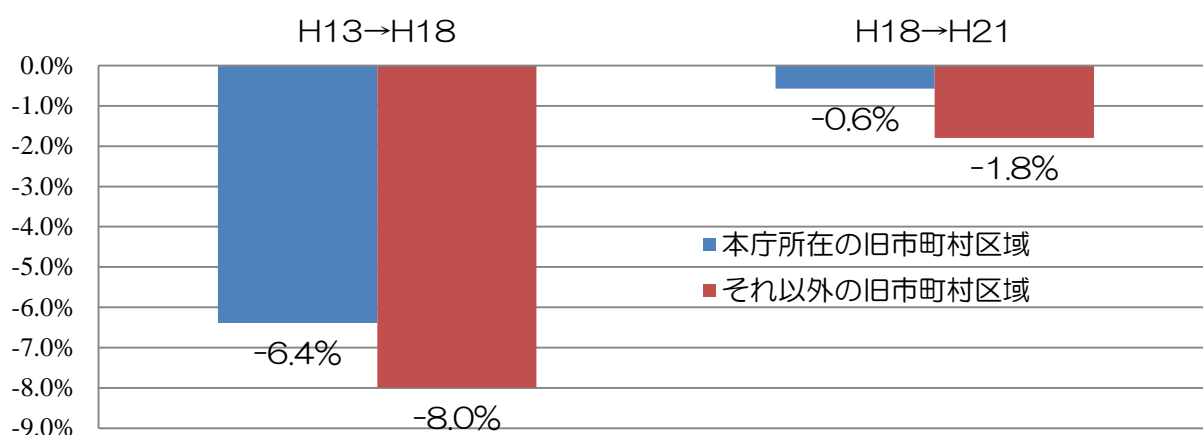
出所：国勢調査

② 経済活動面からの分析

県内の事業所数の変化は、本庁所在地と本庁所在地以外で比較しても特徴的な差は明確には見られない。個別に見てみると、中心部であっても事業所数が減少している地域もあるし、周辺部であっても事業所数が増えている地域もある（図表Ⅳ-4-10、Ⅳ-4-11、Ⅳ-4-12）。

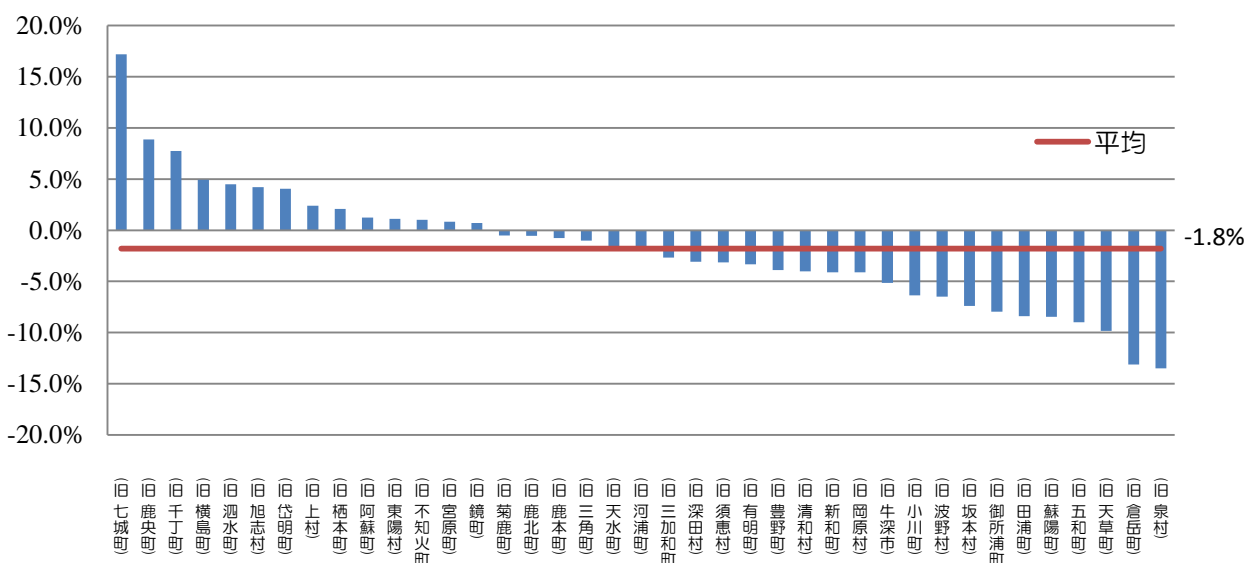
しかし、実際に事業所数が減少している地域においては、地域住民に与える負の影響があることも否めないと思われる。特に本庁所在地以外の地域における影響の大きさは、本庁所在地域に与えるものより大きいと考えられる。こうした影響の大きさについては、今後の公共施設の統廃合などを含めたまちづくりを検討する際にも、考慮する必要があると考えられる。

図表Ⅳ-4-10：事業所数の変化率～中心・周辺比較～



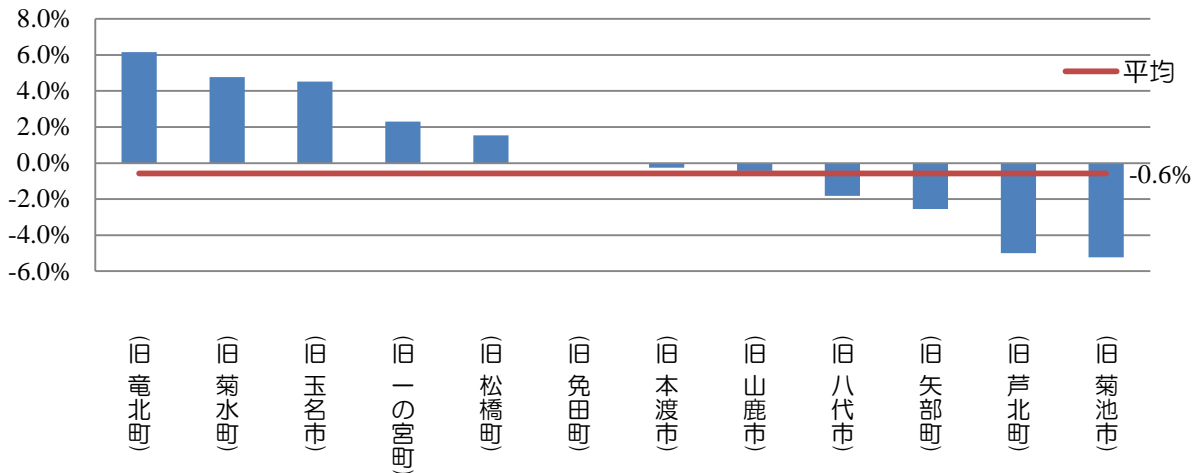
出所：平成13年・平成18年事業所企業統計及び平成21年経済センサス
 （本表は熊本市並びに分庁方式の上天草市、合志市、美里町及び南阿蘇村を除き作成）

図表Ⅳ-4-11：事業所数の変化（本庁所在地以外／H18-H21 増減率）



出所：平成18年事業所企業統計及び平成21年経済センサス

図表Ⅳ-4-12： 事業所数の変化（本庁所在地／H18-H21）



出所：平成 18 年事業所企業統計及び平成 21 年経済センサス

③ 個別市町村毎の分析

上記のとおり、合併後の地域経済の変化等を各種データに基づき分析したところ、合併と地域経済の変化の関連性は低いことが確認できたが、一方で、住民アンケートにおいて、「合併によって周辺部の衰退が進んだ」「役場が支所になったので中心部が衰退した」「地域の活気がなくなった」などの回答が寄せられたことも事実である。したがって、このような回答の要因がどこにあるのかについて検討することは、合併と地域経済・産業振興の関係を捉える際に効果的であると考えられるので、この点について検討する。

具体的には、地域の活気を感じる要因はいくつかあると考えられるが、ここでは合併前まで日常的に目にしていた児童や生徒の通学風景や公務の通勤風景、地域の商業施設数の変化など、地域における人の動きを要因として捉え、検討していく。

なお、個々の市町村毎に人口動態や事業所数の変化は大きく異なっており、これらを平均化した類型別の分析を行っても、合併推進要綱記載の「中心部と周辺部の格差が拡大する」という懸念事項の実態や原因を分析することは難しいと考えられる。そこで以下では、合併市町村の類型毎（政令市移行型を除く）に1団体ずつ、具体的には八代市、宇城市、あさぎり町の3自治体を事例として取り上げ、検討を試みることにする。

ア. 各市町村における人の動きの変化

《八代市》

平成 15 年に国立社会保障・人口問題研究所が発表した八代市の将来人口推計値と国勢調査の実績値を比較したのが図表Ⅳ-4-13 である。

平成 22 年の国勢調査に基づく人口を見ると、旧八代市と旧千丁町では平成 15 年推計値を上回り、旧鏡町と旧東陽村はほぼ同様の値を示し、旧坂本村と旧泉村は平成 15 年推計値を下回っている。このように、実績値と合併前の推計値を比較すると、この 10 数年の間に、中山間地域の人口減少が加速していることがわかるが、旧千丁町では合併後から人口の増加

傾向が強まっており、役場が支所になった周辺部という事情だけで人口が減少しているとは言えない。また、人口が減少している地域では、図表Ⅳ-4-14 と図表Ⅳ-4-15 で示すように、就業者数や通学者数に関しても減少傾向が大きくなっており、とりわけ児童数と生徒数の減少は顕著なものとなっている。一方、旧千丁町は唯一児童数が増加しており、子育て世代の転入が続いていることがうかがえる。

小売業や飲食店といった日常的に身近な存在である事業所数についても、図表Ⅳ-4-16 のように人口減少と比例的な傾向を示しており、かつて日常的にみられていた人の動きが減少していることがうかがえる。事業所の総数が多い地域と少ない地域では、1 事業所の減少が地域住民に与える衰退感は同一ではなく、事業所数が少ない地域における衰退感の方が当然大きいと推察される。しかし、児童数と生徒数は全国的な少子化の動向とあまり相違はなく、地域の活性化を阻害する一つの要因にもなっている。

図表Ⅳ-4-13 : 人口推計値と実績値の比較（八代市）

総人口							
旧八代市	H12	H17	H22	旧鏡町	H12	H17	H22
H15 推計	106,141	103,957	101,172	H15 推計	16,174	15,643	15,018
H22 国調	106,141	103,976	101,213	H22 国調	16,174	15,681	14,993
旧坂本村				旧東陽村			
H15 推計	5,771	5,116	4,511	H15 推計	2,805	2,638	2,459
H22 国調	5,771	5,208	4,414	H22 国調	2,805	2,659	2,436
旧千丁町				旧泉村			
H15 推計	6,989	6,848	6,663	H15 推計	2,775	2,589	2,390
H22 国調	6,989	6,896	7,043	H22 国調	2,775	2,466	2,167

出所：国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所日本の市区町村別将来推計人口（平成 15 年 12 月推計）

図表Ⅳ-4-14 : H22 年の国勢調査人口と 15 歳以上の就業者・通学者数（八代市）
（H12 年を 100 とした場合）

	八代市	旧八代市	旧坂本村	旧千丁町	旧鏡町	旧東陽村	旧泉村
H12 の国勢調査人口	140,655	106,141	5,771	6,989	16,174	2,805	2,775
H22 の国勢調査人口	132,266	101,213	4,414	7,043	14,993	2,436	2,167
人口	94.0	95.4	76.5	100.8	92.7	86.8	78.1
総数(A+B)	87.2	88.2	68.9	94.0	86.3	84.1	70.4
15 歳以上就業者(A)	87.6	88.4	69.5	95.3	87.5	84.7	71.9
15 歳以上通学者(B)	83.9	86.8	63.1	82.4	75.1	78.0	54.5

出所：国勢調査

（赤：80 未満）

図表Ⅳ-4-15 : H25年の児童数と生徒数(八代市)

(H16年を100とした場合)

	八代市	旧八代市	旧坂本村	旧千丁町	旧鏡町	旧東陽村	旧泉村
小学生	79.6	79.5	42.5	111.1	79.2	56.8	78.4
中学生	78.5	80.4	50.0	73.6	77.6	90.2	55.7
合計	79.2	79.8	45.7	97.3	78.7	68.9	70.3

出所：熊本県教育委員会HP 学校一覧の児童数等

(赤：80未満)

図表Ⅳ-4-16 : 産業(大分類)別民営事業所数と従業者数(八代市)

	総数(公務を除く)		卸売・小売業		飲食店、宿泊業		金融・保険業	
	H18	H24	H18	H24	H18	H24	H18	H24
旧八代市	5,507	5,015	1,676	1,434	759	622	119	99
	43,878	42,300	10,612	9,679	3,631	3,596	893	959
旧坂本村	157	116	52	36	7	6	1	1
	992	759	170	126	50	37	2	3
旧千丁町	241	234	90	92	4	4	0	1
	1,314	1,607	404	712	10	15	0	6
旧鏡町	714	638	256	216	62	53	7	7
	4,803	4,163	1,254	1,168	209	263	64	47
旧東陽村	89	73	24	19	3	3	0	0
	576	387	98	88	9	6	0	0
旧泉村	174	115	58	33	25	24	0	0
	806	552	161	120	55	74	0	0
合計	6,882	6,191	2,156	1,830	860	712	127	108
	52,369	49,768	12,699	11,893	3,964	3,991	959	1,015

(赤：20%以上減少，青：増加，上段：事業所数 下段：従業者数)

出所：平成18年事業所企業統計及び平成24年経済センサス

《宇城市》

平成15年に国立社会保障・人口問題研究所が発表した宇城市の将来人口推計値と国勢調査の実績値を比較したのが図表Ⅳ-4-17である。

平成22年の国勢調査に基づく人口を見ると、旧豊野町では平成15年推計値を上回り、その他の地域では平成15年推計値を下回っている。特に注目すべきは、本庁所在地である旧松橋町である。旧松橋町は、国勢調査の値にあるように人口は年々増加しているが、平成15年当時の推計値ほどは増加していない。実績値を見れば、旧松橋町と他の地域の人口差が広がっているが、平成15年推計時に想定された人口差よりも小さいと言える。

なお、人口が減少している地域では、図表Ⅳ-4-18と図表Ⅳ-4-19で示されるように、就業者数や通学者数も大きく減少しており、とりわけ児童数と生徒数の減少は顕著なものと

なっている。このような児童数や生徒数の著しい減少は、地域の持続可能性に大きな影響を与えるため地域の喫緊の課題として早急に取り組むことが求められよう。

小売業や飲食店といった日常的に身近な存在である事業所数については、図表Ⅳ-4-20のように地域間で特徴的な傾向はあまり見られない。

図表Ⅳ-4-17：人口推計値と実績値の比較（宇城市）

総人口（人）							
	旧三角町			旧小川町			
	H12	H17	H22	H12	H17	H22	
旧三角町	H12	H17	H22	旧小川町	H12	H17	H22
H15 推計	10,305	9,517	8,778	H15 推計	13,808	13,707	13,423
H22 国調	10,305	9,697	8,589	H22 国調	13,808	13,588	13,199
旧松橋町				旧豊野町			
H15 推計	25,010	26,055	26,861	H15 推計	5,041	4,845	4,650
H22 国調	25,010	25,335	26,103	H22 国調	5,041	4,861	4,722
旧不知火町							
H15 推計	9,804	9,642	9,469				
H22 国調	9,804	9,608	9,265				

出所：国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所日本の市区町村別将来推計人口（平成15年12月推計）

図表Ⅳ-4-18：平成22年の国勢調査人口と15歳以上の就業者・通学者数（宇城市）
（平成12年を100とした場合）

	宇城市	旧三角町	旧不知火町	旧松橋町	旧小川町	旧豊野町
H12の国勢調査人口	63,968	10,305	9,804	25,010	13,808	5,041
H22の国勢調査人口	61,878	8,589	9,265	26,103	13,199	4,722
人口	96.7	83.3	94.5	104.4	95.6	93.7
総数(A+B)	92.2	81.6	90.1	100.1	89.5	86.3
15歳以上就業者(A)	93.5	83.0	91.6	101.5	90.6	86.8
15歳以上通学者(B)	81.0	67.8	76.7	88.1	79.1	81.5

出所：国勢調査

（赤：80未満）

図表Ⅳ-4-19 : 平成25年の児童数と生徒数（宇城市）（平成16年を100とした場合）

	宇城市	旧三角町	旧不知火町	旧松橋町	旧小川町	旧豊野町
小学生	85.5	55.3	76.6	95.8	89.0	88.0
中学生	80.7	60.3	63.2	89.5	94.9	66.7
合計	83.8	57.1	71.7	93.6	91.1	80.6

出所：熊本県教育委員会HP 学校一覧の児童数等

（赤：80未満）

図表Ⅳ-4-20 : 産業（大分類）別民営事業所数と従業者数（宇城市）

	総数（公務を除く）		卸売・小売業		飲食店、宿泊業		金融・保険業	
	H18	H24	H18	H24	H18	H24	H18	H24
旧三角町	489	397	153	112	52	39	5	4
	2,694	2,457	551	458	175	162	32	25
旧不知火町	292	266	94	80	38	31	1	0
	2,304	2,342	466	405	165	164	2	0
旧松橋町	1,160	1,113	347	321	127	123	16	14
	12,951	12,692	2,292	2,152	799	910	197	192
旧小川町	593	564	218	198	47	51	5	6
	4,677	4,383	1,523	1,309	426	480	32	37
旧豊野町	150	129	41	30	5	7	0	1
	1,099	954	208	165	9	23	0	7
合計	2,684	2,469	853	741	269	251	27	25
	23,725	22,828	5,040	4,489	1,574	1,739	263	261

（赤：20%以上減少、青：増加、上段：事業所数 下段：従業者数）

出所：平成18年事業所企業統計及び平成24年経済センサス

《あさぎり町》

平成15年に国立社会保障・人口問題研究所が発表したあさぎり町の将来人口推計値と国勢調査の実績値を比較したのが図表Ⅳ-4-21である。

平成22年の国勢調査に基づく人口を見ると、旧須江村では平成15年推計値を下回っているが、その他の地域では平成15年推計値を上回っている。あさぎり町役場の本庁がある旧免田町が最も多く上回っているものの、これらの数値を見ると、人口動態面において、合併後に人口差が広がったということはないと言える。

しかし、全地域において人口は減少しており、この傾向は、図表Ⅳ-4-22と図表Ⅳ-4-23で示されるように就業者数や通学者数に関しても同様に見受けられ、とりわけ旧須恵村と旧岡原村での児童数と生徒数の減少は顕著なものとなっている。

小売業や飲食店といった日常的に身近な存在である事業所数については、図表Ⅳ-4-24のように地域間で特徴的な傾向はあまり見られない。

図表Ⅳ-4-21 : 人口推計値の比較（あさぎり町）

総人口								
	旧上村	H12	H17	H22	旧須恵村	H12	H17	H22
H15 推計		5,404	5,140	4,876	H15 推計	1,471	1,397	1,319
H22 国調		5,404	5,218	5,093	H22 国調	1,471	1,372	1,246
	旧免田町				旧深田村			
H15 推計		5,991	5,754	5,521	H15 推計	1,950	1,850	1,739
H22 国調		5,991	6,012	5,834	H22 国調	1,950	1,877	1,809
	旧岡原村							
H15 推計		2,935	2,796	2,645				
H22 国調		2,935	2,821	2,656				

出所：国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所日本の市区町村別将来推計人口（平成15年12月推計）

図表Ⅳ-4-22 : H22年の国勢調査人口と15歳以上の就業者・通学者数（あさぎり町）

（平成12年を100とした場合）

	あさぎり町	旧上村	旧免田町	旧岡原村	旧須恵村	旧深田村
H12の国勢調査人口	17,751	5,404	5,991	2,935	1,471	1,950
H22の国勢調査人口	16,638	5,093	5,834	2,656	1,246	1,809
人口	93.7	94.2	97.4	90.5	84.7	92.8
総数(A+B)	88.9	88.9	92.4	84.7	83.2	89.4
15歳以上就業者(A)	90.9	91.7	94.7	85.4	85.4	89.6
15歳以上通学者(B)	69.1	61.6	70.2	75.8	63.2	88.0

出所：国勢調査

（赤：80未満）

図表Ⅳ-4-23 : H25年の児童数と生徒数（あさぎり町）

（平成16年を100とした場合）

	あさぎり町	旧上村	旧免田町	旧岡原村	旧須恵村	旧深田村
小学校	86.0	97.8	85.4	75.5	67.0	93.8
中学校	74.8	73.1	81.9	66.7	65.3	77.6
合計	82.0	87.9	84.2	72.2	66.4	87.8

出所：熊本県教育委員会HP 学校一覧の児童数等

（赤：80未満）

図表Ⅳ-4-24 : 産業（大分類）別民営事業所数と従業者数（あさぎり町）

	総数（公務を除く）		卸売・小売業		飲食店、宿泊業		金融・保険業	
	H18	H24	H18	H24	H18	H24	H18	H24
旧上村	205	209	55	53	8	9	1	2
	1,747	1,640	260	244	44	40	30	52
旧免田町	398	359	122	104	63	58	5	7
	2,913	2,509	790	641	234	223	44	56
旧岡原町	72	66	18	17	1	0	0	0
	378	374	47	70	7	0	0	0
旧須恵村	31	27	6	7	1	1	0	0
	175	140	24	20	4	3	0	0
旧深田村	64	55	13	14	4	2	0	0
	467	493	41	54	7	3	0	0
合計	770	716	214	195	77	70	6	9
	5,680	5,156	1,162	1,029	296	269	74	108

（赤：20%以上減少、青：増加、上段：事業所数 下段：従業者数）

出所：平成18年事業所企業統計及び平成24年経済センサス

イ. 合併と地域格差拡大の関係 —地域経済における公務の影響の度合いを踏まえ—

以上を踏まえると、合併だけが原因で地域格差が拡大したとは言えないが、地域経済における公務の影響の度合いという観点からさらに考察を加えたい。合併により役場が支所になり、地域の衰退感を感じるとのアンケート回答に関して、地域経済における公務が占める割合について、事業所数と従業者数で整理したのが、図表Ⅳ-4-25である。あさぎり町のように公務の従業員数および事業所数に対する占有率が高い地域においては、役場から支所への変化は通勤風景や小売業や飲食店の顧客減少という負の影響を与えたことは否定できないであろう。しかしながら、地域全体でみると各占有率は決定的に高い値とは言えず、限定的な影響とみるべきではないだろうか。

今回の合併を契機として公務割合が減少した地域は、公務に依存しない広域的なまちづくりへの取組みを始められる好機として捉え、各地域の特長を生かした施策の遂行が求められる。このように、合併による地域の衰退感や中心部と周辺部との格差について、経済活動の観点から考察した場合、直接的な因果関係を示すものは無いと考えざるを得ない。

図表Ⅳ-4-25：従業者数と事業所数に占める公務の割合

あさぎり町	従業者	事業所	宇城市	従業者	事業所	八代市	従業者	事業所
旧上村	4.0%	3.3%	旧三角町	6.1%	2.3%	旧八代市	3.1%	0.8%
	0.4%	0.9%		4.2%	1.8%		3.0%	0.8%
旧免田町	2.9%	1.2%	旧不知火町	2.9%	1.7%	旧坂本村	9.3%	4.3%
	4.3%	0.8%		2.0%	1.3%		6.9%	2.7%
旧岡原村	12.4%	5.9%	旧松橋町	3.6%	1.1%	旧千丁町	4.5%	2.1%
	0.8%	1.4%		5.0%	1.0%		4.5%	1.5%
旧須恵村	16.0%	10.0%	旧小川町	2.1%	0.8%	旧鏡町	3.6%	0.8%
	1.6%	3.2%		1.1%	0.5%		1.8%	0.3%
旧深田村	8.7%	9.1%	旧豊野町	8.4%	3.7%	旧東陽村	9.5%	5.7%
	0.6%	1.6%		3.2%	2.0%		5.6%	2.2%
						旧泉村	9.3%	3.7%
							7.4%	2.6%

(上段：平成13年、下段：平成21年)

出所：平成13年事業所企業統計及び平成21年経済センサス

(5) まとめ

本章においては、合併前後の地域経済の状況を比較・検討することにより、合併と地域経済の関係について論じてきた。特に、住民アンケートにおいて、合併後悪くなったとの回答が多かった「産業振興」「地域の活気」の実態を把握するために、経済指標を用いて県内の合併市町村と非合併市町村の比較を行った。さらに、合併の際に懸念されていた「中心部と周辺部の地域格差の拡大」を検証するため、旧市町村毎の事業所数データをもとに、本庁が所在する旧市町村区域とそれ以外の区域の事業所数の変化を確認するなどした。

これまで述べてきた点を概括すると、①地域を大きくくりにした類型化別の分析では、合併と地域格差拡大を整合性を持って説明できるような実態は確認できなかった、②個別の旧市町村毎に事業所数や従業員数の変化を確認すると、中心部・周辺部という地理的条件のみが、事業所数や従業員数の増減に影響しているとは言えない、③ヒアリングで寄せられていた周辺部の飲食店等が少なくなったといった意見については、旧役場周辺の限定的な影響は否定できないが、それは合併による影響のみではなく、当該地域がもっている人口のトレンドや経済活動圏の範囲などの影響とみるべきであろう、④熊本都市部の経済圏に含まれている地域とそれ以外の地域とでは、経済活動を中心とした住民の日常生活圏に大きな相違がみられ、合併・非合併で区分できるものではないであろう、⑤地域の周辺部のみが停滞しているのではなく、数値データから把握できたことは中心部においても人口減少や景気低迷のトレンドの影響は見られ、各地域の特性を的確に見極めることが求められる、⑥人口の少ない地域ほど人の動きの減少による心理的影響が大きくなるため、当該地域においては活気を喪失したと感じる住民が増加する傾向にある。

今回の合併を契機として、持続可能な地域づくりを目指す各自治体においては、地域振興やまちづくりに関する具体的な施策を考える際に、次のような事項について考慮することが求められる。

- ① 地方から都市部への社会的人口流出に加えて、人口の自然減により少子高齢化が一層加速する自治体が増加する可能性がある。このことは地域全体の所得や貯蓄の低下を意味し、人口増加地域との経済格差が拡大することが懸念される。地方金融機関の合併の動きなども、このような現状と将来予測に基づく意思決定ではないかと思われる。少子高齢社会における自治体の地域活性化策は、現在の住民のためにだけ実施するのではなく、持続可能な最適規模のまちづくりを目指すものでなければならない。
- ② 都市部からの資本誘致や都市部との交通網の整備のみに依存したり、費用対効果が疑問視されるような施設の建設などを促進したりするような従来型の地域開発計画を実施することは、地域の特性を喪失させ地域活性化誘発効果を損なうものになると考えられる。公共投資が正の外部効果を発揮できるものであれば、住民の支持も得られるであろうが、負の外部効果であるストロー現象を誘発するならば、当初の目的を達成することはできず地域の疲弊へ繋がる可能性もある。
- ③ 合併により効率的な広域行政が求められる各自治体においては、合併により増加した地域資源を最大限に生かし費用の最小化を図るため、目的や手段の選択と制約条件の設定を合理的に行うことが求められる。「地域間の移動が自由にできるような状況の下で、住民が自分に最適な地域を選択して移動することにより、最適な人口規模と資源の効率的配分が実現される」という経済理論に従えば、単一の政策課題に対して単一の自治体を構成することが最適な状況を実現することになる。しかし、住民ニーズが多様化している現代社会において、住民ニーズの数だけ自治体が存在するだけでなく、あらゆる面で地域の社会厚生を最大化することは困難であると言わざるを得ない。県内の各自治体においては、自らが強みをもつ分野を正確に把握し、効果的な施策を実現していくことが肝要な時代になってきている。

地域振興・地域の活気という観点から合併の効果や課題を分析したが、持続可能なまちづくりを実行していく上で、生活活動圏や経済活動圏を考慮することによって、隣接地域との連携が求められることは不可避的であると思われる。また、公共施設のあり方など10年20年先を見越した対応を現時点で実行していかなければ、真の意味での地域振興は実現できないと考えられるし、自律的な行政運営も困難となる可能もある。すべての自治体が同様な施設の配置を実現することによって、同様な集積の利益を追求してきたこれまでの地域政策は、すでに転換期を過ぎているという認識を住民と共有することによって、地域特性に応じたまちづくりが動き始めるのではないだろうか。地域のあるべき方向性として、熊本県都市計画区域マスタープランの基本方針の中で示されている概念のひとつである「エココンパクトなまちづくり」は有用なものと思われる。熊本県をはじめとする県内各市町村は、各地域で地域全体のあり方を考えた上で、地域の各課題への適切な対応を実践していくことにより、県全体としての持続可能性を目指していかなければならないであろう。